

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月12日
【事業年度】	第65期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	日特建設株式会社
【英訳名】	NITTOC CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中森 保
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座8丁目14番14号
【電話番号】	03(3542)9126番
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 川口 利一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座8丁目14番14号
【電話番号】	03(3542)9126番
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 川口 利一
【縦覧に供する場所】	日特建設株式会社 札幌支店 （札幌市厚別区大谷地東4丁目2番20号（第二西村ビル）） 日特建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区栄1丁目16番6号（名古屋三蔵ビル）） 日特建設株式会社 大阪支店 （大阪市中央区瓦町2丁目2番7号（山陽日生瓦町ビル）） 日特建設株式会社 九州支店 （福岡市博多区下川端町1番3号（明治通りビジネスセンター）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年6月28日に提出した第65期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

損益計算書

注記事項

(損益計算書関係)

### 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

#### 第一部【企業情報】

##### 第5【経理の状況】

##### 2【財務諸表等】

##### (1)【財務諸表】

##### 【損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(省略)		
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	11	120
特許関連収入	28	39
その他	8	10
営業外収益合計	50	174
営業外費用		
支払利息	150	112
支払保証料	5	54
シンジケートローン手数料	189	-
その他	22	56
営業外費用合計	368	222
経常利益	1,478	1,942

(省略)

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(省略)		
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	11	6 120
特許関連収入	28	39
その他	8	10
営業外収益合計	50	174
営業外費用		
支払利息	150	112
支払保証料	5	54
シンジケートローン手数料	189	-
その他	22	56
営業外費用合計	368	222
経常利益	1,478	1,942

(省略)

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

第64期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第65期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																	
1	1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、23百万円であります。	1	1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、20百万円であります。																
2	2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は350百万円であります。	2	2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は338百万円あります。																
3	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物・土地</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3</td> </tr> </table>	建物・土地	0百万円	機械装置	3	計	3	3	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物・土地</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90</td> </tr> </table>	建物・土地	89百万円	機械装置	0	計	90				
建物・土地	0百万円																		
機械装置	3																		
計	3																		
建物・土地	89百万円																		
機械装置	0																		
計	90																		
4	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4</td> </tr> </table>	建物	1百万円	機械装置	3	その他	0	計	4	4	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6</td> </tr> </table>	建物	4百万円	構築物	1	機械装置	0	計	6
建物	1百万円																		
機械装置	3																		
その他	0																		
計	4																		
建物	4百万円																		
構築物	1																		
機械装置	0																		
計	6																		
		5	5 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。 (単位：百万円) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>埼玉県久喜市他</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>東京都中央区他</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	機械装置	埼玉県久喜市他	6百万円	遊休資産	電話加入権	東京都中央区他	26	計			32
用途	種類	場所	金額																
遊休資産	機械装置	埼玉県久喜市他	6百万円																
遊休資産	電話加入権	東京都中央区他	26																
計			32																
			(グルーピングの方法) 事業用資産は、原則として最小利益単位である部・支店毎にグルーピングし、共用資産については、事業全体をグルーピングの単位としております。また、売却予定資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。																
			(経緯) 遊休資産となっている機械装置及び休止預りとなっている電話加入権について、今後の利用見込みを検討した結果、その可能性が乏しいことから、減損損失を認識しました。																
			(回収可能価額の算定方法) 機械装置及び電話加入権については、転用もしくは売却が困難であることから、備忘価格まで減額しております。																

(訂正後)

第64期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第65期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																	
1	1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、23百万円であります。	1	1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、20百万円であります。																
2	2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は350百万円であります。	2	2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は338百万円であります。																
3	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	3	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。																
	<table border="1"> <tr> <td>建物・土地</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3</td> </tr> </table>	建物・土地	0百万円	機械装置	3	計	3		<table border="1"> <tr> <td>建物・土地</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90</td> </tr> </table>	建物・土地	89百万円	機械装置	0	計	90				
建物・土地	0百万円																		
機械装置	3																		
計	3																		
建物・土地	89百万円																		
機械装置	0																		
計	90																		
4	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	4	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。																
	<table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4</td> </tr> </table>	建物	1百万円	機械装置	3	その他	0	計	4		<table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6</td> </tr> </table>	建物	4百万円	構築物	1	機械装置	0	計	6
建物	1百万円																		
機械装置	3																		
その他	0																		
計	4																		
建物	4百万円																		
構築物	1																		
機械装置	0																		
計	6																		
		5	5 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。 (単位：百万円)																
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>埼玉県久喜市他</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>東京都中央区他</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	機械装置	埼玉県久喜市他	6百万円	遊休資産	電話加入権	東京都中央区他	26	計			32
用途	種類	場所	金額																
遊休資産	機械装置	埼玉県久喜市他	6百万円																
遊休資産	電話加入権	東京都中央区他	26																
計			32																
			(グルーピングの方法) 事業用資産は、原則として最小利益単位である部・支店毎にグルーピングし、共用資産については、事業全体をグルーピングの単位としております。また、売却予定資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。																
			(経緯) 遊休資産となっている機械装置及び休止預りとなっている電話加入権について、今後の利用見込みを検討した結果、その可能性が乏しいことから、減損損失を認識しました。																
			(回収可能価額の算定方法) 機械装置及び電話加入権については、転用もしくは売却が困難であることから、備忘価格まで減額しております。																
		6	6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。																
			受取配当金 110百万円																